



エネルギー問題について

(一)省エネ・新エネ政策について

当面する石油調達の価格高騰に際し十分な対策を講じるべきことは言うまでもありませんが、北海道の経済社会の安定に向けたエネルギー政策を中期的な観点から展開することがきわめて重要であります。

道では、平成十三年に「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」を制定し、この条例に基づいて平成二十二年度を目標とする「行動計画」を展開しているが、省エネ・新エネの推進に向けてどのような取組を行っているのか、また行動計画の目標達成状況はどのようになっていますか。

冬の長に北海道は暖房に要するエネルギー消費が多く、また広い北海道では自動車への依存度も高いことから二酸化炭素の排出量が相対的に大きくなっています。道では「省エネ・新エネ行動計画」と同じく平成二十二年度を目途とする「北海道地球温暖化防止計画」において、平成二年度に比べて温室効果ガス排出量を九・二％削減する目標を掲げているが、残念ながら、その達成は厳しい状況にあります。

こうした中で、地球温暖化防止の観点から特にエネルギーの分野において今後どのような取組を進めようとしているのか伺います。

(三)バイオマス燃料に関する取組について

我が国のエネルギー問

(二)地球温暖化防止との関連について

ランナーを目標すべきであります。このため、北海道を多様なエネルギー源と先進的な技術が集積する拠点とするようなエネルギー政策を積極的に進めるべきと考えます。また、環境政策、教育など人的交流を含めてグローバルな観点からエネルギー分野での隣国との連携協力も重要であります。そこで、これから決定しようとする次期総合計画の柱として、こうしたエネルギー政策や国際協力を明確に位置づけるべきと考えますが、見解を伺います。

東アジア・ロシア極東の環境協力を交流・連携について

(一)中国の経済発展と環境汚染について

中国が毎年十％を越える経済成長のペースを遂げるなかで、昨年日中貿易額が日米貿易額を追い越し、平成十七年の北海道の輸

出額もアジア向けが九・九％増となり地域別で最も多く、全輸出額も過去最盛を更新し米・ロシアがこれに続いています。

一方、中国国内においては、相次ぐ工場爆発、炭坑爆発、各地で発生する河川の有機物汚染、水道水や都市地下水の汚染など、増産を急ぎ安全や環境対策が後手になっているといわれています。特に昨年十一月に吉林省の化学工場が爆発し、有害物質であるベンゼンなど約百トンが、アムール川上流の中国東北部を流れる松花江に流入し、環境を甚だしく重大環境汚染事件としてロシアとの国際問題となりましたが、北海道にとっても道東、オホーツクに流れる流水は、アムール川河口から結水がはじまるとされ、今回の事故に限らずその影響が懸念されます。したが、知事の認識を伺います。



また、このオホーツク海の豊かな資源を守るうえで、北大、北海道開発局などは、バルト海保全のため周辺国が集まったヘルシンキ委員会を主導し、中国やロシアの研究にも参加を呼びかけ、環境保全の研究に乗り出し、国際的な活動に広げていく方針だと聞いております。

知事は道執行方針で「三つの重点政策三つの挑戦を掲げ、重点政策の一つとして『国際感覚にあふれる人材の育成』、挑戦の一つとして『世界に貢献するため、東アジア地域などとの多彩な交流を促進する』と述べています。

経済成長と環境政策の中で安全と環境を両立させてきた経済発展は健全と断言は出来ず、中国政府も『資源節約型社会』『環境配慮型社会』の実現が急務とし、本年十八年から新五カ年計画を掲げました。

最も近い隣国と一層の人的交流や技術交流、環境分野における交流・連携を通じ、両地域の相互理解、利益の拡大と信頼関係の醸成に向け、『世界一の日本の省エネ技術』『環境管理』と危機管理技術をもって、北海道が中国東北部の環境改善に貢献する必要があると考えますが、見解を

●野野会(上左)

題は賛成を持たざる国の大きな悩みであり、北海道もかつては石炭の一大供給地だったが、今まではエネルギー資源に乏しいというのが一般的な認識だと思えます。

しかし、限りある化石燃料を補うのは太陽光や風力などの再生可能エネルギーであり、その面では北海道は決して持たざる地域ではない。特に建設社会の物質循環という観点からは廃棄物や森林資源、家畜排泄物などのバイオマスは北海道ならではの貴重な資源であり、道が先頭に立ち再生可能エネルギーのネットワークの構築の推進が極めて重要であります。

道では、本年度こうしたバイオマスを新たな燃料と位置づけ、実用化に向けた関係者の会議を限置したと聞いており、そのことは評価に値するものと考えます。そこで、これらでの検討状況と今後の取組について伺います。

(四)次産業との関連について

①農業政策の新たな視点について

バイオマスとは、生物由来のエネルギー資源であり、北海道の広大な森林や

農地は、エネルギー製造工場と見することも出来ます。北海道農業はこれまで食糧自給率の向上において我が国に貢献してきたが、これからはもう一つの自給力、すなわちエネルギーの自給という面で貢献することが出来るのではないかと、私は考えます。この際、道としてこうした新たな農業政策のあり方を検討し、国に提言すべきと考えますが、見解を伺います。

②ナタネの栽培について

ナタネは、殺菌の容易さやオイルの含有量をはじめ、肥効効果、透水性の改良効果、農薬効果、副産物である油かすの飼料化、国内産の原料確保としてブランド化など、エネルギー作物として群を抜く優位性を有しています。

今後、WTO農業交渉など厳しい局面を迎えようとしている今日、輸体系を閉鎖することなく、減産・減農の取り組みを進めるためにも、私は、緑肥が換金作物になるようなことを考えなければならぬと思っております。

このような観点から、北海道におけるナタネ栽培について、農業政策の観点からどのように考えるの

(五)地帯におけるBDFの取り組みについて

我が国におけるBDFの取り組みでは、食用廃油からのBDF生産及び輸送用燃料としての利用をはじめ、道内を省めた数カ所で実証実験が行われており、十勝管内でも実験プラントで廃油BDFを生産し、ゴミ収集車を走らせています。廃油の収集も家庭系や事業系で、様々なスタイルの回収システムの、モデル的実験が実施が進められています。再生資源として回収すれば、廃棄物の処理コストも発生しないし、廃棄物でなければ、町村間の移動も可能となり、循環型社会を現実的に進めていく上で、大きな効果も期待できます。

また、十勝の計画では、作物の栽培は農地に限らず、未利用遊休地さらには管理経費の削減と景観形成という観点も含めた



●文部科学省(全国内閣府)

(四)サハリン州との経済交流について

サハリンには、今春にも日本幣からの資金調達二百億ドルのめどがつき、平成十九年から石油出荷の増産化と平成二十年の液化天然ガス輸出開始に向け、大きく前進すると言われております。更に、サハリン州政府が二月一日付け知事命令で対日関係を専門に行う『日本関係局』を新設し、札幌に開設を予定している州の代表事務所の中サハリンなどとする所としております。私は、今特にこのことが行くとどうなるか、積極的に行くところではないかと考えています。知事はこれらのご意見をどのように受け止めているか、また、どのように対応されるか伺います。

(五)次期総合計画について

中国南部沿岸部の経済交流が四日本と東日本の景気回復をもたらしたと言われています。中国の経済発展は北部や内陸部にも波及してきており、これらの地域やロシア沿海部との種々の交流は北日本の景気回復に寄与するものも大きいと考えます。

河川敷地の活用なども行おうとしていますが、こうした取り組みについて、道はどのように認識し今後どのように関わっていく考えか、見解を伺います。

(六)総合的なエネルギー政策の推進について

①エネルギー戦略の推進について

エネルギー問題は、経済政策、環境政策、農業政策と様々な政策に関する問題であり、エネルギー事情の変化によりそれぞれの政策分野も転換期を迎える今日、北海道のエネルギー戦略は、将来を見据えて再構築すべき時期に来ていると認識します。

道予算は限られているが、国の研究開発プロジェクトの誘導による財源確保は可能であり、道として統制を越えた総合的なエネルギー戦略を構築することにも、民間の取組を支援しながら具体的なプロジェクトを積極的に進め、進めようと思っております。

②次期総合計画について

北海道は恵まれた資源を活用しながら進んでいる地球温暖化対策を促進し、長期的視点に立つて環境重視型社会のフロント



●文部科学省(海外課)(子持と七條茂)

アムール川上流に位置する黒龍江省と北海道は昭和六十一(一九八六)年に友好提携を調印し、今年で二十周年の節目であります。この間水稲栽培や、さけ、ます養殖技術交流、種々の人材の派遣、文化、芸術公演等これまで幅広い分野での交流を展開し、またロシア極東地域と北海道は、最も近い隣国として一九九〇年の『友好的なパートナーシップ』に関する合意以降、これまでも経済交流や友好親善交流等が行われてきました。

道の現長期総合計画の中で『多彩な国々との幅広い分野の交流をすすめます』と示しています。私は必ずしも具体的取組は深まっていると思えないのですが、次期計画において、今ひとつ絞り込み、戦略的、具体的な取組方向を示すことが重要と考えますが、知事の見解を伺います。



●土曜朝バイオアスプラント視察

業基地形成に向けた取り組みを開始しました。
 そして、地形自然条件など立地条件の優位性を認識した上で、平成七年度に延長一千メートルの渚走路を有する多目的航空公園を計画し、平成十年に渚走路を舗装した際には、道から二航空宇宙関連実験施設整備費補助金一億二千五百万円の助成を受けるなどして、その整備を進めてきました。
 この舗装渚走路の整備が、天候に左右されること

なく、様々な実験を安定的に実施することを可能にしたことから、これまで数多くの航空宇宙関連の実験が行われてきており、航空宇宙技術研究所のドローン機の飛行実験さらには平成十六年度までは国のミレニアムプロジェクトである成層圏プラットフォーム計画の「定点衛星飛行試験」が行われております。
 この「成層圏プラットフォーム計画」プロジェクトのこれまでの展開と今後の進展の見通しについて、道と

してどのように認識し、今後どのように対応しようとしているのか伺います。
(四) ロケット発射場の誘致について
 新聞報道等によれば、国の独立行政法人宇宙航空研究開発機構では、この九月の打ち上げが最後となったM5(ミニローファイブ)ロケットの後継機の開発に当たり、小型化・低コスト化を図るとともに、移動式発射台による打ち上げを検討しており、その場合、発射場として北海道の名前があがっているとのこととあります。
 この動きは本道にとつては非常に歓迎すべきことであり、その実現に向けて、道としても積極的に誘致に取り組むべきだと考えますが、所見を伺います。
(五) 宇宙開発研究の今後の取り組みについて
 また、大樹町における各種の実験や研究のみならず、最近道内では約三秒間の微少無重力実験が可能となる落下実験塔が赤平市に設置されたほか、道内研究者が開発した遺産の超小型人工衛星の打ち上げに成功するなど、民間も参画して種々の研究成果が

現れ始めているところであり、
 こうした動きがさらに加速し、国の研究プロジェクトなどの誘致が進んでいけば、北海道が宇宙開発研究の国内屈指の拠点となっていくことも夢ではなっていないと考えておりますが、道として今後このような民間の取り組みをどのように支援していく考えなのか、伺います。
(六) 国への対応について
 北海道は、機務運送の三期十二年間、そして、郵政の半ばまでに幅広い地域圏研究所の問題に約二十年の歳月を費やして、各会派の協力のもとに新工省工系条例を策定した上で実施という最終結論を得た直後に、眼前知事府が科学技術庁に赴くまでその門をくぐることはありませんでした。
 そこから国の北海道をステージとした科学技術の取り組みが大きく動き始めたのであります。
 このように、北海道における科学技術の振興には、国との関係で苦闘の歴史があつたと私は認識しておりますが、知事はこれまで科学技術の振興及び宇宙開発関連について国

に対してどのような対応をされたのか伺います。
(七) 知事の取組姿勢について
 宇宙開発研究は国家レベルの研究プロジェクトであります。先にも申し上げたとおり、本道にとつて大いなる夢を描くことができる研究分野であります。
 この分野で国にも貢献し、北海道の地域活性化にもつなげていくためには、知事自ら国に対して働きかけていくなど、知事を先頭にした積極的な取り組みが必要であると考えます。
 また、科学技術の振興については、国のレベルでの施策に負うところが大きいものではありますが、自治体としても独自の戦略を持つて取り組むべきと考えます。
 これらについて知事の決意を伺います。

知事自ら国に対して働きかけていくなど、知事を先頭にした積極的な取り組みが必要であると考えます。
 また、科学技術の振興については、国のレベルでの施策に負うところが大きいものではありますが、自治体としても独自の戦略を持つて取り組むべきと考えます。
 これらについて知事の決意を伺います。



●低重力実験塔視察(大樹町)



●特別調査視察まつり

科学技術の振興について
 国においては、国家戦略として「科学技術立国」を掲げ、平成七年に制定した科学技術基本法のもと、平成十八年度からの五年を期間とする現在の「第三期科学技術基本計画」まで三期にわたる基本計画

を策定し、予算の重点配分など種々の施策を展開してきました。
 こうした中で、我が国全体としては、長期的な経済的停滞を脱し、持続的な成長過程に移行しつつあるといわれており、我が国経済が今後、取柄的な発展を

続ける上で、科学技術の振興が重要な役割を果たすと考えられております。
 政府が本年七月に決定した「経済成長戦略大綱」においても「イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、科学技術は「明日への投資」である」と、科学技術によるイノベーションを生み出す仕組みの強化があげられているところであります。
 一方、本道経済の状況をみますと、自動車関連企業の立地など一部に明るい兆しが目立つものの、依然として厳しい状況にあります。
 知事は就任以来、この本道経済の再建を最優先課題として、雇用の拡大、新事業・新産業の創出などをめざし、IT、バイオ産業の振興やリサーチ&ビジネスパーク構想の推進などに取り組んでこられました。
 そうした取り組みの中から、先般、北大北キャンパスに、北大と塩野義製薬との共同研究施設が整備されることにより、医療開発研究拠点の形成が期待されているなど、具体的な成果も現れてきております。
 このように、本道経済の

再建を最優先課題として、雇用の拡大、新事業・新産業の創出などをめざし、IT、バイオ産業の振興やリサーチ&ビジネスパーク構想の推進などに取り組んでこられました。
 そうした取り組みの中から、先般、北大北キャンパスに、北大と塩野義製薬との共同研究施設が整備されることにより、医療開発研究拠点の形成が期待されているなど、具体的な成果も現れてきております。
 このように、本道経済の



●コロン川視察

平成18年
 北海道議会
 第4回定例会
 (一般質問)
 平成18年12月6日

新聞記事から

【十勝毎日新聞 平成十八年五月十日】



【十勝毎日新聞】 区議会議員選挙の投票日となった。投票率は約70%と、昨年を上回る結果となった。区民の投票意欲の高まりがうかがえる。選挙結果は、自由民主党が過半数を確保し、政権交代は見送られた。

選挙結果は、自由民主党が過半数を確保し、政権交代は見送られた。区民の投票意欲の高まりがうかがえる。

【十勝毎日新聞 平成十八年五月十七日】

鹿追小の「英語」視察

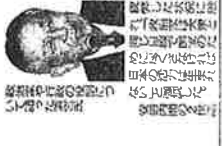
【十勝毎日新聞】 鹿追小学校の英語授業に視察に来た。視察団は、先生の授業の様子や、子どもたちの英語学習の状況を確認した。鹿追小の英語授業は、地域住民の協力もあって、充実していることがわかった。



鹿追小の英語授業は、地域住民の協力もあって、充実していることがわかった。

【十勝毎日新聞 平成十八年五月十三日】

【十勝毎日新聞】 区議会議員選挙の結果が発表された。自由民主党が過半数を確保し、政権交代は見送られた。



選挙結果は、自由民主党が過半数を確保し、政権交代は見送られた。

【十勝毎日新聞 平成十八年五月二十日】

鹿追小の「英語」視察

独自の取り組みに注目



【十勝毎日新聞】 鹿追小学校の英語授業に視察に来た。視察団は、先生の授業の様子や、子どもたちの英語学習の状況を確認した。鹿追小の英語授業は、地域住民の協力もあって、充実していることがわかった。

【十勝毎日新聞 平成十八年八月十四日】

流水撤去急ピッチ



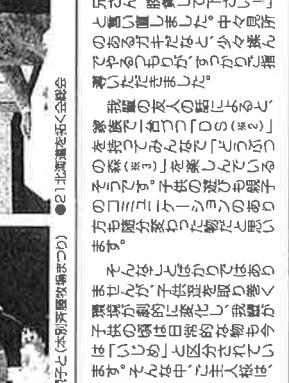
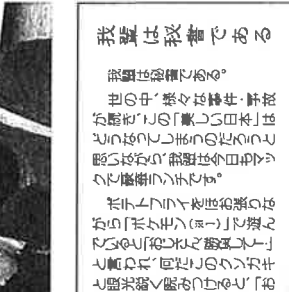
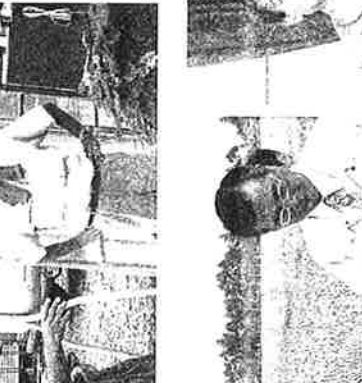
【十勝毎日新聞】 洪水被害を受けた地域で、流水の撤去作業が急ピッチで進んでいる。関係機関が連携し、被災者の生活支援に努めている。

【十勝毎日新聞 平成十八年八月十四日】

早期復旧へ対応



【十勝毎日新聞】 被災地の早期復旧に向け、関係機関が連携し、被災者の生活支援に努めている。



自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC
札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20
札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20
札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20

札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20

札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20

札幌支部 札幌市中央区南一条西4丁目1-1-20